愛知県経済の現状と見通し<2012年6月

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等) 詳細	基調判断の 2か月前と の	水準評価 (注2)
総括判断	景気の現状	景気は、緩やかに持ち直し 景気は、公共投資に弱い動きがみられるものの、所得・雇用環境の改善、生産の増加など全体としては緩やかに持ち直しの動き。		*
	当面の見通し	緩やかに持ち直しの動きを続ける見通し 景気は、海外景気の減速懸念など一部に不透明な部分があるものの、 総じてみれば、緩やかに持ち直しの動きを続ける見通し。		8
家計部門	個人消費	緩やかに持ち直し 個人消費は、消費支出が改善傾向にあり、自動車販売が好調を持続 するなど持ち直し。		8
	住宅投資	一進一退 		÷
	雇用∙所得	持ち直し 求人倍率は有効、新規ともに上昇基調。新規求人数も26か月連続で 増加。		* ~
企業部門	企業活動	持ち直し 鉱工業生産指数は、ウェートの大きい輸送用機械が増加するなど、持ち直しの動き。		*
	設備投資	弱い動きながら持ち直し 非居住用建築物着工床面積は一進一退ながら、資本財出荷が回復基調にあり、設備投資計画も前年を上回る状況。		~
	企業倒産	減少基調 		<u></u>
海外部門	輸出	総じて持ち直し 名古屋港の輸出金額は、シェアの大きい自動車が好調なことから全体 として持ち直しの動き。		8
公共部門	公共投資	底打ちの兆し 公共工事請負状況をみると、請負件数は5か月ぶり、請負金額は7か 月ぶりの増加となるなど底打ちの兆し。		
その他	物価	やや上昇基調 		

(注1)「基調判断の2か月前との比較」は、基調判断の表現を2か月前と比べたもので、○ :上方修正、➡ :据え置き、➡ :下方修正を示す。 (例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、※: 晴、※|▲: 晴~曇、▲: 曇、▲|・丁: 曇~雨、・丁: 雨、を示す。

三重銀総研 調査部 別府 お問い 合わせ先 電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費① 緩やかに持ち直し

≪現状≫

- ○個人消費は、緩やかに持ち直しの動き。
- ○まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、4月の勤労者世帯消費支出(名古屋市)は2か月連続の減少。品目別にみると、住居(前年比+89.6%)、保健医療(同+22.1%)、教育(同+18.9%)、教養娯楽(同+16.9%)で大幅なプラスとなったものの、交通・通信(同▲38.7%)、家具・家事製品(同▲15.1%)、光熱・水道(同▲13.7%)でマイナスとなっていることから全体ではマイナス。
- ○次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、4月の県内大型小売店販売額 (百貨店とスーパーの合計額:既存店)は、前年比▲1.4%と2か月ぶりの減少。業態別では、百貨店(同+0.4%) が2か月連続の増加となったものの、スーパー(同▲2.1%)は9か月連続の減少。
- ○このうち、名古屋市内の百貨店販売額をみると(図表3)、飲食料品(前年比▲3.8%)が4か月ぶりの減少となったものの、その他(同+4.8%)が2か月連続の増加となったことなどから、全体では同+0.2%と2か月連続の前年比プラス。

≪見通し≫

○愛知県など東海地域の街角の景況感を、内閣府『景気ウォッチャー調査』からみると、5月は家計動向関連の現状判断DI(45.8)が前月差で2.5ポイント低下。先行き判断DI(49.2)も前月差で1.1ポイント低下しており、消費者マインドはやや改善が足踏み。

◆4月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲0.6%(2か月連続の減少)

◆4月 県内大型小売店販売額<前年比は既存店>

1,071億円 前年比▲1.4%(2か月ぶりの減少)

•百貨店: 331億円

前年比+0.4%(2か月連続の増加)

•スーパー: 740億円

前年比▲2.1%(9か月連続の減少)

◆4月 名古屋市・百貨店販売額<前年比は既存店>

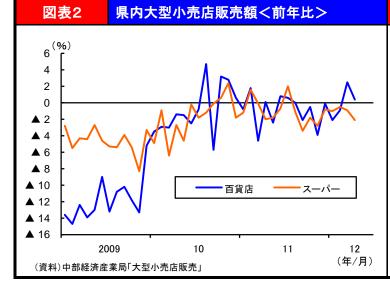
300億円 前年比+0.2%(2か月連続の増加)

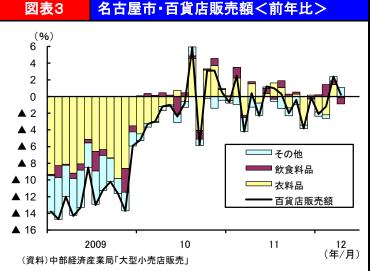
・衣料品 前年比▲0.2%(2か月ぶりの減少)

・飲食料品 前年比▲3.8%(4か月ぶりの減少)

•その他 前年比+4.8%(2か月連続の増加)

図表1 名古屋市•消費支出等<前年比> □勤労者世帯・可処分所得(後方6か月移動平均) 勤労者世帯・消費支出(原数値) (%) 同上(後方6か月移動平均) 30 20 10 0 **1**0 **A** 20 ▲ 30 **4**0 2009 10 12 (資料)総務省「家計調査」 (年/月)





個人消費② 緩やかに持ち直し

≪現状≫

- ○個人消費のうち、新車乗用車販売(含む軽)について、5月の動向をみると(図表4)、前年比+84.0%と9か月連続の前年比プラス。
- ○普通車(前年比+103.0%)、小型車(同+81.5%)、軽乗用車(同+67.3%)とも前年比で大幅増加となったことで、全体でも大きく前年比プラス。

≪見通し≫

○ハイブリッドカーや低燃費の軽乗用車への需要が引き続き根強いものの、エコカー補助金が既に予算枠の6割程度を消化し、7月中にも終了するとの観測も出ており、先行きの反動減が懸念される状況。

◆5月 新車乗用車販売台数<含む軽>

26,277台 前年比+84.0% (9か月連続の増加)

•普通車: 9,608台

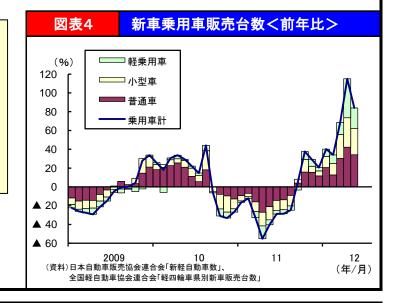
前年比+103.0%(9か月連続の増加)

•小型車: 8,855台

前年比+81.5%(9か月連続の増加)

·軽乗用車: 7,814台

前年比+67.3%(8か月連続の増加)



住宅投資 一進一退

≪現状≫

- ○住宅投資は、一進一退の動き。
- ○4月の住宅着工戸数をみると(図表5)、2か月ぶりの前年割れ。利用関係別にみると、着工シェアが大きい 貸家(前年比+1.6%)が2か月連続で前年比プラスとなったものの、持家(同▲12.2%)が9か月連続の前 年割れ。

≪見通し≫

○住宅取得支援策など政策的な下支え効果はみられるものの、家計の住宅投資に対するマインドは弱く、 引き続き一進一退の動きが続く見通し。

◆4月 住宅着工戸数

4,126戸 前年比▲10.5%(2か月ぶりの減少)

•持家: 1,606戸

前年比▲12.2%(9か月連続の減少)

•貸家: 1,586戸

前年比+1.6%(2か月連続の増加)

•給与住宅: 2戸

前年比▲71.4%(3か月ぶりの減少)

·分譲住宅: 932戸

前年比▲23.2%(2か月ぶりの減少)

新設住宅着工戸数<前年比> 図表5 (%) 貸家·給与 60 7分譲 40 20 0 **1** 20 **4**0 **A** 60 2009 10 12 (年/月) (資料)国土交通省「建築着工統計」

雇用•所得

≪現状≫

○雇用・所得情勢は、持ち直しの動き。

持ち直し

- ○4月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は1.18倍と、11か月連続の前月差プラス。新規 求人倍率(同)も1.85倍と8か月連続の前月差プラス。ちなみに、有効求人倍率(原数値)の動きを地区別にみ ると、名古屋(1.29倍、前年差+0.39ポイント)と自動車関連産業が集積する西三河(1.03倍、同+0.42ポイント) で前年対比で大幅な上昇。
- ○4月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+26.1%と、26か月連続の前年比プラス。 業種別では、製造業(同+63.4%)で大幅に増加したほか、サービス業(同+36.0%)、飲食店・宿泊業(同+25.5%)、運輸・郵便業(同+25.1%)など幅広い業種で2ケタ増。水準もリーマン・ショック前の水準に近づきつつある状況。
- ○3月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+19.3%と8か月連続で増加。名目賃金指数(同+0.6%)も2か月ぶりの増加。

≪見通し≫

- ○内閣府『景気ウォッチャー調査(5月)』より、職業安定所などでは、「自動車関連業界を中心に活発動きの一方で休業等の事業所もあるなどまだらな状況」とのコメントもあり。
- ○東海財務局が6月11日に発表した『法人企業景気予測調査』によると従業員数判断BSIは全産業で2.9%ポイントの「不足気味」超となり、先行きの見通しも「不足気味」超が持続する見込み。規模別では大企業、業種別では製造業で雇用不足感が強い模様。

◆4月 求人倍率<季節調整値>

•有効求人倍率: 1.18倍

前月差+0.09ポイント(11か月連続の上昇)

•新規求人倍率: 1.85倍

前月差+0.05ポイント(8カ月連続の上昇)

◆4月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

28,405人 前年比+26.1%(26か月連続の増加)

◆3月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

•常用雇用指数

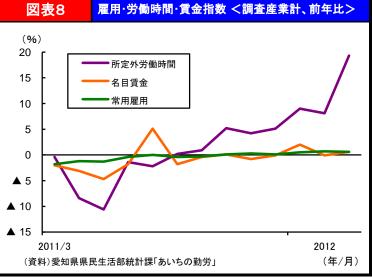
前年比+0.6%(6か月連続の増加)

- ·所定外労働時間指数
 - 前年比+19.3%(8か月連続の増加)
- •名目賃金指数

前年比+0.6%(2か月ぶりの増加)

図表6 有効・新規求人倍率(季知県) 2.0 有効求人倍率(愛知県) 新規求人倍率(愛知県) 有効求人倍率(全国) 1.5 有効求人倍率(全国) 1.0 1.0 0.5 1.0 (資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」 (年/月)





3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動持ち直し

≪現状≫

- ○企業の生産活動は、持ち直しの動き。
- ○3月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比+41.5%と4か月連続の上昇。季節調整済指数(2005年=100)でみると、101.4と2008年9月以来となる100台を回復。
- ○愛知県における鉱工業生産の約半分のウエイトを占める輸送機械(前年比+109.1%)が大幅なプラスとなったことが主因。一般機械(同+1.6%)は26か月連続の上昇となったが、その伸びは鈍化傾向。プラスチック製品(同+60.2%)は8か月連続の上昇となった。

≪見通し≫

- ○まず、鉱工業生産の先行指標となる大口電力使用量について、愛知県の動向をみると、5月は前年比+15.2% と8か月連続で増加。また二桁の増加となったのも3か月連続。
- ○このほか、愛知県の鉱工業生産に対する影響力の大きいトヨタ自動車の国内生産動向をみると(下段、参考情報)、9か月連続の前年比プラス。3、4月の伸び率は震災影響のあった前年の反動という要因はあるものの、国内の自動車販売増加に伴う動きが持続。

◆3月 鉱工業生産

前年比+41.5%(4か月連続の上昇)

•輸送機械

前年比+109.1%(4か月連続の上昇)

•一般機械

前年比+1.6%(26か月連続の上昇)

•鉄鋼

前年比+9.8%(2か月連続の上昇)

プラスチック製品

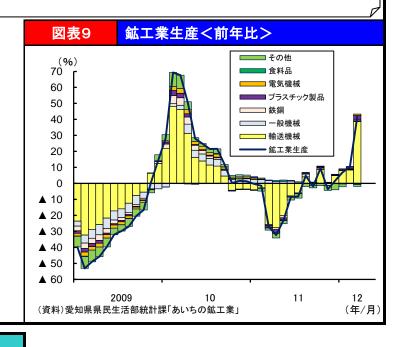
前年比+60.2%(8か月連続の上昇)

•電気機械

前年比+17.0%(3か月連続の上昇)

•食料品

前年比▲15.3%(7か月連続の低下)



参考情報:トヨタ自動車の国内生産台数

◆4月トヨタ自動車:国内生産台数

275,761台

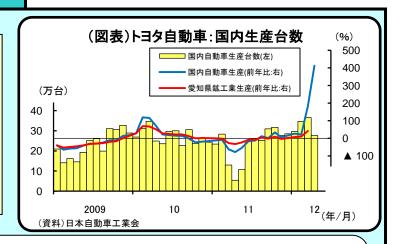
前年比 +412.3% (9か月連続の増加)

·乗用車: 250,930台

前年比 +412.4%(7か月連続の増加)

·商用車: 24,831台

前年比 +411.3%(11か月連続の増加)



企業活動の先行きを展望する上での参考資料として、愛知県の鉱工業生産に与える影響力の大きいトヨタ自動車(本社:豊田市)の国内生産台数をみると(図表)、震災の影響で大きく落ち込んだ前年の反動があるものの、4月は275,761台(前年比+412.3%)と9か月連続の前年比プラスとなるなど増加傾向で推移。車種別にみると、乗用車(同+412.4%)が7か月連続、商用車(同+411.3%)も11か月連続で増加。

設備投資

弱い動きながら持ち直し

≪現状≫

- ○企業の設備投資は、弱い動きながらも持ち直しの動き。
- ○まず、建設投資の動向として、非居住用建築物着工床面積の推移をみると(図表10)、4月は前年比▲26.9%と、2か月ぶりの減少。後方6か月移動平均でみても、増加幅が縮小傾向。水準は依然としてリーマン・ショック前の5割程度の状態が持続。
- ○次に、機械投資の動向として、3月の資本財(企業が生産活動などで用いる機械設備など)の出荷指数をみると(図表11)、前年比で横ばい。

≪見诵し≫

- ○機械投資の先行きを展望するため、オークマ、ヤマザキマザック(本社:双方ともに愛知県丹羽郡大口町)など中部5県(愛知、三重、岐阜、富山、石川)における金属工作機械メーカー主要8社の国内受注金額をみると(図表12)、4月の伸び率は前年比13.2%と3か月連続のプラス。
- ○東海財務局の『法人企業景気予測調査』によると、愛知県を含む東海4県企業の2012年度の設備投資は、製造業が輸送用機械、電気機械の増加から前年比+27.0%、非製造業が運輸、卸・小売の増加から同+11.5%の増加となり、全体でも同+18.7%の増加となる見通し。もっとも、製造業、非製造業ともに上期に大幅な増加となるものの、下期には伸び幅が縮小する見通し。

◆4月 非居住用建築物着工床面積

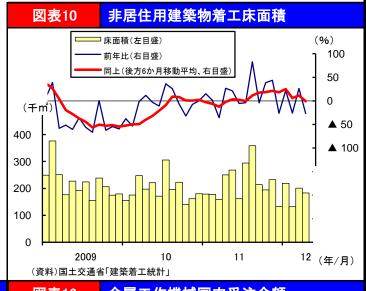
前年比▲26.9%(2か月ぶりの減少)

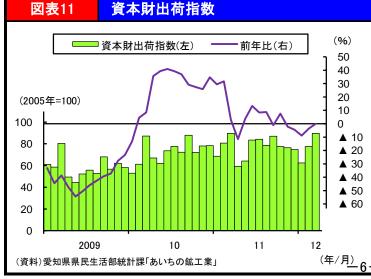
◆3月資本財出荷指数

前年比±0.0%

◆4月 金属工作機械受注<国内受注>

109億円 前年比+13.2%(3か月連続の増加)







企業倒産 減少基調

≪現状≫

- ○企業倒産は、減少基調。
- ○5月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表13)89件(前年差+9件)と6か月 ぶりの増加。もっとも、後方6か月移動平均ではマイナスを維持。負債総額は120億円(前年差▲89億円) と4か月連続の減少。

≪見通し≫

○後方6か月移動平均でみると倒産件数は減少基調にあるものの、円高やデフレ傾向の持続など中小企業 の経営環境は厳しく、中小零細企業を中心に今後の倒産動向には引き続き注意が必要。

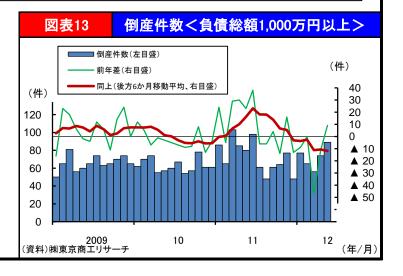
◆5月 企業倒産

•倒產件数:89件

前年差+9件(6か月ぶりの増加)

•負債総額: 120億円

前年差▲89億円(4か月連続の減少)



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出 総じて持ち直し

≪現状≫

- ○輸出は、総じて持ち直しの動き。
- ○4月の名古屋港通関輸出額をみると(図表14)、前年比+30.0%と2か月連続の増加。
- ○名古屋港の輸出を主な品目別にみると、輸出額の4分の1のシェアを占める自動車(前年比+312.9%)と自動車の部分品(同+6.6%)は前年比プラス。一般機械(同▲4.7%)、鉄鋼(同▲19.1%)はマイナスとなったものの、電気機械(同+5.0%)は2か月連続のプラス。

≪見通し≫

○一般機械は、中部5県主要メーカーの海外受注額(4月:前年比▲15.8%)は3か月連続で前年比マイナス。北米向けは堅調となったが、欧州、アジア向けが低迷。海外需要を背景に輸出は増加基調を維持するとみられるものの、根強い円高圧力や欧州債務危機を背景に海外経済の減速懸念は残っており、下振れリスクには注意が必要。

◆4月 名古屋港通関輸出額

8,793億円 前年比+30.0%(2か月連続の増加)

•自動車: 2,585億円

前年比 +312.9%(3か月連続の増加)

・自動車の部分品: 1,262億円

前年比 +6.6%(3か月連続の増加)

•一般機械: 2,045億円

前年比 ▲4.7%(2か月ぶりの減少)

·電気機械: 1,122億円

前年比 +5.0%(2か月連続の増加)

•鉄鋼: 196億円

前年比 ▲19.1%(4か月連続の減少)

名古屋港通関輸出額<前年比> 図表14 ■その他 (%) コ プ[°]ラスチック 100 80 - 船機械 60 □自動車の部分品 自動車 40 20 0 **A** 20 **4**0 **▲** 60 ▲ 80 2009 10 11 (年/月) (資料)名古屋税関「管内貿易概況」

公共投資 底打ちの兆し

≪現状≫

- ○公共投資は、底打ちの兆し。
- ○5月の公共工事請負状況をみると、ウェートの大きい市町村(前年比+30.8%)、県(同+29.1%)からの受注増加を主因に、全体としても5か月ぶりの増加。また、請負金額も(図表15)、県(同▲28.1%)がマイナスとなったものの、ウェートの大きい市町村(同+91.7%)からの受注増加により、全体でも7か月ぶりの前年比プラス。

≪見通し≫

○一部に防災対策に向けた工事もみられるものの、国、愛知県、市町村ともに抑制的な財政支出が続くなかで 投資的経費は減少基調にあり、公共投資は引き続き弱い動きとなる見通し。

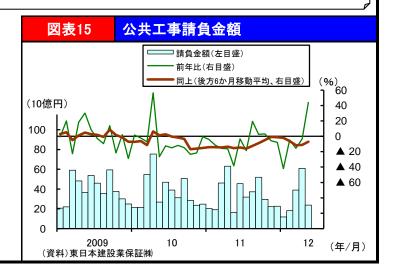
◆5月 公共投資

•公共工事請負件数: 473件

前年比+29.9%(5か月ぶりの増加)

•公共工事請負金額: 238億円

前年比+43.9%(7か月ぶりの増加)



6. 個別部門の動向:その他

物価やルース基調

≪現状≫

- ○物価は、やや上昇基調。
- ○4月の名古屋市消費者物価指数(CPI、生鮮食品を除く)をみると(図表16)、前年比+0.7%と3か月連続の 前年比プラス。
- ○費目別にみると、住居(前年比▲0.2%)が下落したものの、光熱・水道(同+6.0%)、食料(同+1.7%)、 教養・娯楽(同+1.2%)、交通・通信(同+0.6%)など幅広い費目で上昇。教養・娯楽のプラスは液晶テレビ の調査対象に価格の高い新機種が入るなどの変更が影響した模様。

≪見通し≫

○原油価格の高騰リスクや消費マインドの持ち直しにより価格競争が弱まりつつあるなかで当面はプラスを維持すると見込み。もっとも、デフレギャップによる物価下落圧力が残るなかで上昇ペースは緩やかに。

◆4月 名古屋市消費者物価指数<生鮮食品を除く>

前年比+0.7%(3か月連続の上昇)

•食料

前年比+1.7%(5か月連続の上昇)

•住居

前年比▲0.2%(10か月連続の下落)

•光熱•水道

前年比+6.0%(13か月連続の上昇)

交通・通信

前年比+0.6%(14か月連続の上昇)

•教養•娯楽

前年比+1.2%(24か月ぶりの上昇)

名古屋市消費者物価指数<前年比> 図表16 教養・娯楽 ■その他 □交诵•诵信 光熱・水道 (%) 2.0 CPI(除/生鮮 食料 1.5 1.0 0.5 0.0 **▲** 0.5 **▲** 1.0 **▲** 1.5 **▲** 2.0 ▲ 2.5 2009 10 11 12 (資料)総務省「消費者物価指数」 (年/月)

景気指標

<愛知県>

三重銀総研 2012/6/21

(注)()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

(注)()内は削牛(问期(月))比	2010	2011	全済削期(月)氏 2011年			2012年	2012年					
	年	年	4~6	7~9	10~12	1~3	1月	2月	3月	4月	5月	
鉱工業生産指数	(23.6)	(▲ 7.7)	(▲ 20.9)	(A 2.2)	(2.4)	(18.7)	(6.9)	(10.3)	(41.5)	1/1	9/1	
<u> </u>	_ (25.0)	_ (< ▲ 14.9>	< 21.9>	< 1.8>	(9.7)	< 3.7>	< 1.6>	< 2.1>			
生産者製品在庫指数	(A 1.3)	(1.5)	(3.5)	(5.2)	(1.5)	(14.6)	(2.3)	(A 2.4)	(14.6)			
工生有表面工序有数	(= 1.5)	- (1.0)	< 11.3>	< 0.4>	⟨▲ 4.2⟩	< 7.0>	< 4.2>	< ▲ 5.4>	< 8.6>			
大口電力消費量	24,691	24,563	5,703	6,678	6,278	6,368	1,987	2,141	2,240	2,069	2,072	
(百万KWh)	(16.3)	(▲ 0.5)	(▲ 5.3)	(▲ 0.3)	(2.4)	(7.9)	(2.0)	(7.8)	(13.6)	(18.0)	(15.2)	
新設住宅着工戸数(戸)	57,952	56,887	13,171	15,879	13,347	13,381	4,242	4,246	4,893	4,126	(10.2)	
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	(6.4)	(A 1.8)	(0.5)	(9.2)	(A 13.8)	(▲ 7.7)	(A 11.0)	(A 17.4)	(6.7)	(A 10.5)		
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	2,374	2,623	681	867	560	551	219	132	201	183		
	(A 10.4)	(10.4)	(15.3)	(19.6)	(16.2)	(7.0)	(22.1)	(▲ 25.7)	(26.6)	(A 26.9)		
公共工事請負金額(億円)	4,445	4,061	1,250	1,211	745	689	118	181	390	609	238	
	(▲ 6.1)	(A 8.6)	(A 16.2)	(0.1)	(▲ 3.1)	(1 9.4)	(A 42.0)	(A 4.7)	(A 15.5)	(▲ 3.5)	(43.9)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(A 1.5)	(▲ 1.0)	(A 1.2)	(▲ 0.7)	(A 1.6)	(▲ 0.6)	(▲ 1.4)	(A 0.6)	(0.3)	(A 1.4)		
百貨店	(▲ 0.9)	(▲ 1.0)	(A 0.5)	(A 0.4)	(A 1.4)	(A 0.2)	(A 2.1)	(A 0.9)	(2.5)	(0.4)		
スーパー	(A 1.9)	(▲ 1.1)	(A 1.5)	(▲ 0.8)	(▲ 1.8)	(▲ 0.8)	(A 1.0)	(A 0.5)	(▲ 0.9)	(▲ 2.1)		
新車登録・販売台数(台)	253,360	210,341	33,307	61,955	58,867	86,610	21,467	26,834	38,309	15,211	18,463	
	(11.1)	(▲ 17.0)	(▲ 43.9)	(▲ 16.0)	(29.9)	(54.1)	(47.2)	(34.0)	(77.3)	(106.4)	(92.1)	
軽自動車登録・販売台数(台)	83,234	73,764	13,870	18,813	18,769	30,323	8,213	9,943	12,167	7,686	7,814	
	(▲ 3.0)	(▲ 11.4)	(A 29.2)	(▲ 17.3)	(26.0)	(35.9)	(24.8)	(34.1)	(46.3)	(134.4)	(67.3)	
有効求人倍率(季調済)	0.64	0.87	0.82	0.92	0.98	1.06	1.02	1.05	1.09	1.18		
新規求人倍率(季調済)	1.09	1.38	1.29	1.44	1.57	1.71	1.61	1.74	1.80	1.85		
新規求人数(学卒・パート除く、人)	247,166	317,405	71,743	86,553	84,556	90,800	30,060	31,193	29,547	28,405		
	(11.5)	(28.4)	(25.8)	(30.4)	(27.3)	(21.8)	(16.1)	(22.7)	(27.2)	(26.1)		
名目賃金指数(調査産業計)	(0.9)	(▲ 0.8)	(▲ 3.2)	(1.0)	(A 0.3)	(0.8)	(2.0)	(A 0.1)	(0.6)			
実質賃金指数(同)	(2.2)	(A 0.2)	(A 2.4)	(0.9)	(A 0.0)	(0.1)	(1.9)	(▲ 0.8)	(A 0.7)			
所定外労働時間(同)	(20.9)	(0.1)	(▲ 6.8)	(▲ 0.4)	(4.8)	(12.1)	(9.0)	(8.1)	(19.3)			
常用雇用指数(同)	(▲ 0.5)	(▲ 0.7)	(▲ 1.0)	(▲ 0.2)	(0.2)	(0.6)	(0.5)	(0.7)	(0.6)			
企業倒産件数(件)	756	876	263	170	189	198	77	65	56	74	89	
(前年同期(月)差)	(A 32)	(120)	(91)	(▲ 8)	(A 11)	(A 56)	(A 9)	(0)	(A 47)	(▲ 11)	(9)	
県内外国貿易 純輸出(億円)	65,389	52,824	9,019	14,445	15,218	14,761	2,592	6,182	5,986	5,869		
輸出(億円)	114,970	110,941	23,538	29,949	29,725	29,853	7,988	10,450	11,415	10,977		
松 7 / 左 四 \	(28.6)	(A 3.5)		(4.7)	(▲ 0.9)	(7.6)	(▲ 0.3)	(3.7)	(18.2)	(40.0)		
輸入(億円)	49,581 (16.2)	58,117 (17.1)	14,519 (16.0)	15,504 (20.9)	14,507 (16.4)	15,092 (11.5)	5,395 (21.7)	4,268 (7.5)	5,429 (5.8)	5,108 (4.3)		
名古屋港 輸出(億円)	89,398	90,630	19,730	24,306	23,893	23,419	6,156	8,258	9,004	8,793		
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(32.1)	(1.4)	(▲ 9.9)	(9.1)	23,893 (▲ 0.7)	(3.1)	(▲ 5.7)	8,258 (▲ 0.3)	(13.9)	(30.0)		
自動車輸出金額	24,906	22,934	3,517	6,742	6,553	6,918	1,825	2,556	2,537	2,585		
(億円)	(40.7)	(▲ 7.9)	(A 41.5)	(6.8)	(3.8)	(13.0)	(A 5.6)	(3.6)	(47.4)	(312.9)		
乗用車輸出台数(万台)	118	116	19	33	34	32	9	12	12	12		
	(30.8)	(▲ 1.2)	(A 32.6)	(15.5)	(7.1)	(6.2)	(A 6.6)	(A 1.2)	(29.2)	(174.6)		
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(A 1.5)	(A 0.5)	(A 0.5)	(A 0.2)	(A 0.3)	(0.0)	(A 0.0)	(0.4)	(0.7)	(0.7)		
	(— 1.0/	(— 0.0)	\ — 0.0/	(— 0.2)	\ - 0.0/	(0.0)	(— 0.1)	(0.1/	(0.1)	(0.1)		

〈東海3県(三重・愛知・岐阜)〉

	2010 2011		2011年			2012年	2012年				
	年	年	4~6	7 ∼ 9	10~12	1~3	1月	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	(21.3)	(▲ 6.4)	(A 17.1)	(▲ 2.5)	(A 0.1)	(14.1)	(6.2)	(8.4)	(28.5)		
	-	-	<▲ 11.3>	< 15.5>	< 0.6>	< 8.1>	< 4.1>	<▲ 0.6>	< 2.6>		
新設住宅着工戸数(戸)	79,326	76,934	18,139	21,524	18,339	17,766	5,645	5,770	6,351	5,715	
	(1.8)	(▲ 3.0)	(▲ 2.8)	(8.5)	(▲ 14.4)	(▲ 6.2)	(▲ 7.6)	(▲ 12.7)	(2.2)	(▲ 8.5)	
大型小売店販売額(全店)	(A 0.6)	(▲ 1.1)	(A 1.5)	(A 1.5)	(▲ 0.9)	(0.2)	(A 0.5)	(0.4)	(0.8)	(A 1.5)	
同 (既存店)	(▲ 1.7)	(A 1.0)	(▲ 1.3)	(A 0.9)	(▲ 1.6)	(▲ 0.5)	(▲ 1.3)	(A 0.5)	(0.3)	(A 1.6)	
有効求人倍率(季調済)	0.62	0.83	0.78	0.86	0.90	0.99	0.96	0.99	1.03	1.10	
新規求人倍率(季調済)	1.05	1.30	1.22	1.35	1.45	1.60	1.52	1.62	1.67	1.71	
企業倒産件数(件)	1,074	1,178	333	234	271	280	107	90	83	97	113
(前年同期(月)差)	(▲ 97)	(104)	(76)	(▲ 39)	(7)	(▲ 60)	(1)	(▲ 7)	(▲ 54)	(▲ 6)	(7)
域内外国貿易 純輸出(億円)	63,308	43,978	6,274	12,029	12,815	12,238	1,731	5,543	4,963	4,603	
輸出(億円)	127,128	121,801	25,972	32,664	32,455	32,448	8,742	11,332	12,374	11,813	
	(26.9)	(▲ 4.2)	(A 18.5)	(3.3)	(△ 0.7)	(5.7)	(▲ 2.3)	(2.4)	(15.6)	(37.1)	
輸入(億円)	63,821	77,823	19,698	20,635	19,640	20,210	7,011	5,788	7,411	7,211	
	(17.2)	(21.9)	(20.9)	(27.0)	(23.2)	(13.2)	(20.4)	(8.1)	(11.0)	(9.6)	